

○別府市人権啓発センターの設置及び管理に関する条例施行規則

平成12年3月31日

規則第19号

(目的)

第1条 この規則は、別府市人権啓発センターの設置及び管理に関する条例(昭和54年別府市条例第9号。以下「条例」という。)第12条の規定に基づき、条例の施行に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(平21規則14・一部改正)

(開館時間及び休館日)

第2条 別府市人権啓発センター(以下「センター」という。)の開館時間は、午前9時から午後5時までとする。

2 センターの休館日は、次に掲げる日とする。

- (1) 日曜日及び土曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日
- (3) 12月28日から翌年1月3日まで

3 前2項の規定にかかわらず、市長は、特に必要と認めるときは、開館時間又は休館日を変更することができる。

(平21規則14・全改)

(使用の許可)

第3条 条例第4条第1項の規定によりセンターの使用の許可を受けようとする者は、別府市人権啓発センター使用申請書(様式第1号)を市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項に規定する申請があった場合でセンターの使用を許可するときは、別府市人権啓発センター使用許可書(様式第2号)により申請者に通知するものとする。

(平21規則14・追加)

(使用者の遵守事項)

第4条 センターの使用の許可を受けた者は、次に掲げる事項を守らなければならない。

- (1) 所定の場所以外で飲食又は喫煙をしないこと。
- (2) みだりに火気を使用し、又は危険を引き起こすおそれのある行為をしないこと。
- (3) 施設内において、許可を受けずに物品の販売若しくは陳列をし、又は看板その他の広告物の掲示若しくは配布をしないこと。
- (4) 使用を許可されていない場所に入出入りをしないこと。
- (5) その他職員の指示に従うこと。

(平21規則14・追加)

(使用の制限)

第5条 市長は、次の各号のいずれかに該当する者に対しては、センターの使用を拒否し、又は退去を命じることができる。

- (1) 公の秩序又は善良な風俗を害するおそれがあると認められる者
- (2) 泥酔者その他他人に迷惑を及ぼすおそれのある者
- (3) 他人に危害を及ぼし、又は迷惑となる物品若しくは動物の類を携行する者
- (4) 施設等を汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められる者
- (5) 前各号に掲げる者のほか、管理上支障があると認められる者

(平21規則14・追加)

(使用料の減免)

第6条 別府市使用料の徴収に関する条例(昭和39年別府市条例第19号)第8条第1項の規定によりセンターの使用料を減額又は免除する場合は、次のとおりとする。

- (1) 市又は別府市教育委員会が主催する行事に使用する場合は、使用料を免除する。
- (2) 人権教育又は人権啓発に関する団体が使用する場合は、使用料を免除する。
- (3) その他市長が公益上特に必要と認める場合は、使用料を減額又は免除する。

2 センターの使用料の減額又は免除を受けようとする者は、別府市人権啓発センター使用料減免申請書(様式第3号)を市長に提出しなければならない。

3 市長は、前項に規定する申請があった場合でセンターの使用料の減額又は免除を決定したときは、別府市人権啓発センター使用料減免決定通知書(様式第4号)により申請者に通知する。

(平21規則14・追加)

(運営委員会の組織)

第7条 条例第11条の規定により置く人権啓発センター運営委員会(以下「運営委員会」という。)は、委員15人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 地区住民の代表者
- (2) 学識経験者
- (3) 市の職員
- (4) その他市長が必要と認める者

3 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 委員は、再任されることができる。

(平21規則14・追加)

(運営委員会の委員長及び副委員長)

第8条 運営委員会に委員長及び副委員長1人を置く。

- 2 委員長は委員の互選によって定め、副委員長は委員のうちから委員長が指名する。
- 3 委員長は、運営委員会を代表し、会務を総理する。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき又は欠けたときは、その職務を代理する。

(平21規則14・追加)

(運営委員会の会議)

第9条 運営委員会の会議は、必要に応じ委員長が招集し、その議長となる。

- 2 運営委員会の会議は、委員の過半数が出席しなければ、これを開くことができない。

(平21規則14・追加)

(運営委員会の庶務)

第10条 運営委員会の庶務は、人権教育啓発担当課において処理する。

(平21規則14・追加)

(委任)

第11条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、市長が定める。

(平21規則14・旧第3条線下・一部改正)

附 則

この規則は、平成12年4月1日から施行する。

附 則(平成13年3月30日規則第11号)抄

(施行期日)

- 1 この規則は、平成13年4月1日から施行する。

附 則(平成19年3月30日規則第14号)

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則(平成21年3月31日規則第14号)

この規則は、平成21年4月1日から施行する。

様式第1号

(平21規則14・全改)

| | | | | |
|------------------------|--|----|----|--------------------|
| 別府市人権啓発センター使用申請書 | | | | |
| | | | | 年 月 日 |
| 別府市長 | | 殿 | | |
| | | | | 住所 氏名又は名称 電話 |
| 次のとおり使用を申請します。 | | | | |
| 1 利用者(団体)名 | | | | |
| 2 使用日時 | | | | |
| 3 使用施設 | | | | |
| 4 使用目的 | | | | |
| 5 使用人数 | | | | |
| 6 その他 | | | | |
| 上記申請について、次のとおり決定いたしたい。 | | | | |
| 課長 | 所長 | 係長 | 担当 | 起案 |
| | | | | 決裁 |
| | | | | 施行 |
| 決定区分 | <input type="checkbox"/> 許可する <input type="checkbox"/> 許可しない | | | |
| 使用料 | 円 | | | |
| 領収書番号 | | | | |

様式第2号

(平21規則14・全改)

| | |
|--|---|
| 別府市人権啓発センター使用許可書 | |
| 年 月 日 | |
| 殿 | |
| 別府市長 印 | |
| 年 月 日付で申請されました別府市人権啓発センターの使用について、次のとおり許可します。 | |
| 1 使用者(団体)名 | |
| 2 使用日時 | |
| 3 使用施設 | |
| 4 使用目的 | |
| 5 使用料 | 円 |
| 6 特に付した条件 | |

様式第4号

(平21規則14・追加)

| 別府市人権啓発センター使用料減免決定通知書 | | | |
|---|---|-----|---------|
| | | | 年 月 日 |
| 殿 | | | |
| | | | 別府市長 印 |
| 年 月 日付けで申請されました別府市人権啓発センターの使用料の減免について、次のとおり決定しましたので通知します。 | | | |
| 1 使用日時 | | | |
| 2 使用施設 | | | |
| 3 決定区分 | <input type="checkbox"/> 免除 <input type="checkbox"/> 減額 | | |
| | 規定使用料 | 減免額 | 減免後の使用料 |
| | 円 | 円 | 円 |
| 備考 | | | |